



地震と原発



4月14日に発生した熊本地震は、16日未明、震度6強の「本震」になり、3日目を迎えました。土砂崩れや家屋の倒壊などが相次いだ熊本阿蘇村では30日で死者49人が確認され、不明の一人の捜索が継続されています。避難先でも関連死20人がでています。県内の阿蘇地方には現在も余震が続いています。大分県中部を震源地とする震度5強の地震があり、北部にも震度5強の地震が起きました。九州全県では、負傷者11001人、避難者9万4181人、建物倒壊2227棟の被害が出ています。その他に、土砂崩れが各所に発生し、避難生活を余儀なくされています。断水・停電により生活手段が絶たれた状況です。鉄道は、新幹線、在来線も再開しました。熊本空港ビルが損壊しましたが、空港は19日より一部の

便で運行を始めています。今回の地震は阿蘇山系から流れ出る土石流は山村から町・市・県と生活と文化を破壊しています。近代化を目指した資本主義的合理化に問題はないかを見直す必要があるのではないかと強く考えさせられました。マスコミは最初から鹿児島県の「川内原発は異常はありません」と繰り返し報道しました。

東日本の地震と津波による原発の後遺症は何一つ解決していません。事故が発生してから自然環境（海・山・川）を元に戻すことは不可能に近い現状が証明されています。災害を防ぐ方法を研究している話を聞きますが、原子爆弾による被災の実態と、原発事故の悲惨な多くの歴史から学び、全ての労働者、勤労者を中心に反核、反原発、反合理化の闘いを強めたいと思います。

『月刊まなぶ』企画編集委員 川野 房雄